

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月1日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池内 清和

【本店の所在の場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号
(同所は登記簿上の本店所在地であります。)

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳 沢 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳 沢 俊 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 5月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	3,767,523	6,309,132	23,535,329
経常利益又は 経常損失() (千円)	168,275	457,293	149,512
四半期(当期)純損失() (千円)	255,377	863,900	278,027
純資産額 (千円)	8,611,407	15,614,300	16,847,632
総資産額 (千円)	11,396,216	22,438,156	23,696,946
1株当たり純資産額 (円)	719.95	566.21	611.06
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	21.36	31.35	14.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.6	69.5	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,450	600,749	422,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,878	4,168,768	3,068,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257	13	919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,345,723	4,807,346	1,237,592
従業員数 (名)	368	586	627

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(名)	586 (1,279)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの受入出向者を含んでおり、当社グループ外への出向者を除いております。

2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(名)	582 (1,279)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、他社からの受入出向者を含んでおり、他社への出向者を除いております。

2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの当第1四半期会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、衣料品小売業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の事業部門区分ごとに記載しております。

(1) 販売実績

事業部門別	売上高（千円）	前年同四半期比（%）
事業統括推進部	5,318,231	228.2
特別対策グループ	990,900	69.0
売上高合計	6,309,132	167.5
その他の営業収入	4,599	29.7
合計	6,313,731	166.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期連結会計期間において「Ikk a」に区分されていた当社ブランドの「Ikk a」及び「CARDIOGRAPH」は、当第1四半期連結会計期間において「事業統括推進部」に区分し、「COX」に区分されていた当社ブランドの「COX」、「COXfam」、「COX+V」及び「PEDESTRIAN PARADISE」は「特別対策グループ」に区分しております。

また、平成22年8月21日付で吸収合併しました株式会社ブルーグラスのブランドである「LBC」、「BEAUX-ARTS」、「SALLY'S」及び「VENCE」は「事業統括推進部」に区分し、「BIZZAZ」は「特別対策グループ」に区分しております。

なお前年同期比は、当第1四半期連結会計期間の事業部門区分に置き換えて算出しております。

(2) 仕入状況

事業部門別	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
事業統括推進部	2,969,687	305.1
特別対策グループ	359,730	54.3
合計	3,329,418	203.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期連結会計期間において「Ikk a」に区分されていた当社ブランドの「Ikk a」及び「CARDIOGRAPH」は、当第1四半期連結会計期間において「事業統括推進部」に区分し、「COX」に区分されていた当社ブランドの「COX」、「COXfam」、「COX+V」及び「PEDESTRIAN PARADISE」は「特別対策グループ」に区分しております。

また、平成22年8月21日付で吸収合併しました株式会社ブルーグラスのブランドである「LBC」、「BEAUX-ARTS」、「SALLY'S」及び「VENCE」は「事業統括推進部」に区分し、「BIZZAZ」は「特別対策グループ」に区分しております。

なお前年同期比は、当第1四半期連結会計期間の事業部門区分に置き換えて算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当社が属するファッションアパレル業界は、国内景気の先行き不透明感や個人所得の伸び悩みと雇用不安による個人消費の停滞が続き、依然として厳しい経営環境にあります。加えて、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、お客さまの生活防衛意識の高まりや、消費の自粛などにより、個人消費はきわめて厳しい状況で推移しました。

3月度は大震災とその後の節電による営業時間短縮、市場の自粛ムードの影響を受け、既存店売上高は前年同期比81.8%と落ち込んだものの被災地エリアでの復興需要もあり、5月度には既存店売上高が96.1%まで回復してまいりました。当第1四半期の営業収益は63億13百万円(前年同期比166.9%)、本社のスリム化など経費削減効果はあったものの震災影響による在庫処分による売上総利益率の前年比2.6ポイント低下により営業損失は5億52百万円(前年同期は営業損失2億30百万円)、経常損失は4億57百万円(前年同期は経常損失1億68百万円)となりました。四半期純損失は、特別損失として本年度より開始の資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額2億円、震災関連損失73百万円等を計上したことにより、8億63百万円(前年同期は四半期純損失2億55百万円)となりました。

当社グループは、中期経営計画の柱である、主要三世代トップブランドの確立に向けた既存ブランドの再編とリブランディングの推進、マザーブランド「C I Q U E T O」化の推進を進めてまいりました。

2月末には、イオン与野店にマザーブランド「C I Q U E T O」による大型複合ブランドショップを出店、6月度には福岡マリノアシティ店、イオンモール倉敷店及びイオン佐久平店、7月度にはイオン苫小牧店と、出店を加速してまいります。4月にはアウトレット業態のカレントをイオンレイクタウンに出店するとともに、マザーブランドを軸としたプロモーション(雑誌・WEB・Eコマース)の強化のなかで、ホームページを活用したEコマースの本格的展開を開始しました。さらにLBCマーケット永福町店開店により都市シフトの業態開発をスタートしました。

また、既存6ブランドを世代別3ブランドに集約する、リブランディングに取り組み、第1四半期中では年間計画の約8割、既存店44店舗のブランド変更を完了するとともに、今期完了予定の不採算業態(コックス及びブルーグラス)スクラップのための閉店を進めました。中国事業においても、「地球通(C I Q U E T O)」に業態を変更、事業拡大の準備が整ったことに伴い、下半期、上海に5店舗の出店を計画しております。

こうしたスクラップアンドビルドを推進することにより第2四半期以降の成長戦略を確実なものとし、さらに、震災による復興需要及び節電対応による特別需要を確実に取り込むことにより、年度目標達成にまい進してまいります。

(注)当社は、2010年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併いたしております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は224億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億58百万円減少しました。減少の主な内容は、所有株式の株価の変動により投資有価証券が6億56百万円減少し、関係会社預け金が5億円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は68億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ25百万円減少しました。増減の主な内容は、資産除去債務が3億52百万円増加し、支払手形及び買掛金の仕入債務が1億94百万円減少、有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金負債が2億39百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は156億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億33百万円減少しました。減少の主な内容は、資本剰余金が7億52百万円減少、利益剰余金が1億11百万円減少、所有株式の株価の変動によりその他有価証券評価差額金が3億74百万円減少したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、48億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、6億円（前年同四半期は3億35百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、売上債権の減少額2億43百万円などであり、主な減少の内訳は、税金等調整前四半期純損失8億21百万円、たな卸資産の増加額2億2百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、41億68百万円（前年同四半期は9百万円の増加）となりました。その主な増加の内訳は、関係会社預け金の払戻による収入41億50百万円、差入保証金の回収による収入4億43百万円などであり、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出1億75百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得による支出であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第1四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (m ²)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
栄オアシス21店	名古屋市東区	新設	195	23,681	平成23年2月	ikka	賃借
イオン大和店	神奈川県大和市	新設	172	17,220	平成23年3月	LBC	賃借
イオンモール大牟田店	福岡県大牟田市	新設	270	27,533	平成23年3月	ikka	賃借
横浜ビブレ店	横浜市西区	新設	56	7,378	平成23年3月	VE	賃借
イオン茨木店	大阪府茨木市	新設	98	14,207	平成23年3月	SL	賃借
永福町店	東京都杉並区	新設	185	32,423	平成23年3月	LBC	賃借
あべの109店	大阪市阿倍野区	新設	72	15,156	平成23年4月	VE	賃借
イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市	新設	159	17,615	平成23年4月	CR	賃借
港北東急アウトレット店	横浜市都筑区	新設	117	13,218	平成23年4月	VE	賃借
合計			1,327	168,436			

(注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。

2 業態欄の「ikka」「LBC」「VE」「SL」「CR」は当社の業態区分を表しており、各々「イッカ」「エル・ピー・シー」「ヴァンス」「サリーズ」「カレント」の略号であります。

当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月20日)
新株予約権の数(個)	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月20日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,232(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月20日)
新株予約権の数(個)	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,514,400	275,144	
単元未満株式	普通株式 42,928		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,144	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	153,700		153,700	0.55
計		153,700		153,700	0.55

(注)平成23年5月20日現在、当社は153,798株の自己株式を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	209	210	220
最低(円)	168	175	190

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。
2 株価は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,346	937,592
受取手形及び売掛金	66,620	48,474
売上預け金	1,238,898	1,460,690
たな卸資産	3 2,393,256	3 2,190,818
未収入金	917,118	1,158,456
関係会社預け金	2 6,550,000	2 7,050,000
繰延税金資産	160,800	160,800
その他	159,512	146,817
貸倒引当金	2,247	3,879
流動資産合計	12,341,307	13,149,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	851,940	695,456
その他(純額)	215,594	124,846
有形固定資産合計	1 1,067,534	1 820,303
無形固定資産		
250,969		170,084
投資その他の資産		
投資有価証券	4,483,565	5,140,106
差入保証金	4,179,934	4,301,416
その他	154,434	146,199
貸倒引当金	39,590	30,934
投資その他の資産合計	8,778,343	9,556,788
固定資産合計	10,096,848	10,547,176
資産合計	22,438,156	23,696,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,441,973	3,636,357
未払法人税等	52,576	182,768
賞与引当金	168,899	72,140
役員業績報酬引当金	6,914	13,812
店舗閉鎖損失引当金	59,678	122,646
ポイント引当金	26,861	27,656
災害損失引当金	23,402	-
資産除去債務	43,314	-
その他	1,724,524	1,602,510
流動負債合計	5,548,143	5,657,890
固定負債		
退職給付引当金	65,970	47,077
繰延税金負債	865,341	1,105,071
資産除去債務	309,329	-
その他	35,070	39,276
固定負債合計	1,275,711	1,191,424
負債合計	6,823,855	6,849,314

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	10,863,713	11,616,378
利益剰余金	960,057	848,821
自己株式	66,185	66,171
株主資本合計	14,340,619	15,204,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,285,520	1,659,580
為替換算調整勘定	22,941	24,853
評価・換算差額等合計	1,262,579	1,634,726
新株予約権	11,101	8,371
純資産合計	15,614,300	16,847,632
負債純資産合計	22,438,156	23,696,946

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	3,767,523	6,309,132
売上原価	1,757,399	3,105,765
売上総利益	2,010,123	3,203,366
その他の営業収入	15,492	4,599
営業総利益	2,025,615	3,207,966
販売費及び一般管理費	1 2,256,530	1 3,760,716
営業損失()	230,914	552,750
営業外収益		
受取利息	1,235	5,359
受取配当金	58,934	83,980
その他	2,820	6,605
営業外収益合計	62,990	95,945
営業外費用		
為替差損	141	-
消費税等調整額	-	275
その他	210	213
営業外費用合計	351	489
経常損失()	168,275	457,293
特別利益		
固定資産売却益	-	10,790
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,850	21,514
貸倒引当金戻入額	3,061	6,704
役員業績報酬引当金戻入額	-	2,312
特別利益合計	4,911	41,320
特別損失		
固定資産除却損	5,830	21,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200,564
投資有価証券評価損	-	38,920
減損損失	2,506	20,086
店舗閉鎖損失引当金繰入額	54,117	31,630
退店違約金	-	6,751
災害による損失	-	2 73,317
その他	-	12,571
特別損失合計	62,453	405,246
税金等調整前四半期純損失()	225,818	821,219
法人税、住民税及び事業税	29,558	38,848
法人税等調整額	-	3,832
法人税等合計	29,558	42,680
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	863,900
四半期純損失()	255,377	863,900

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	225,818	821,219
減価償却費	74,687	112,914
減損損失	2,506	20,086
賞与引当金の増減額(は減少)	61,041	96,759
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	5,557	6,898
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	52,267	62,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,543	18,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,920	7,023
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,140	795
受取利息及び受取配当金	60,170	89,339
為替差損益(は益)	141	185
固定資産売却損益(は益)	-	10,790
固定資産除却損	5,830	21,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200,564
投資有価証券評価損益(は益)	-	38,920
売上債権の増減額(は増加)	10,275	243,324
たな卸資産の増減額(は増加)	130,520	202,102
仕入債務の増減額(は減少)	220,152	194,859
その他	97,426	201,871
小計	281,808	427,396
利息及び配当金の受取額	60,409	90,063
法人税等の支払額	126,260	153,938
その他	12,209	109,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,450	600,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	13,275
有形固定資産の取得による支出	58,575	175,718
無形固定資産の取得による支出	-	107,626
差入保証金の差入による支出	10,587	132,845
差入保証金の回収による収入	80,647	443,436
関係会社預け金の払戻による収入	-	4,150,000
その他	1,605	21,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,878	4,168,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	257	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	257	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	1,748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,689	3,569,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,412	1,237,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,345,723	4,807,346

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ6,036千円増加し、税金等調整前四半期純損失は214,285千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は312,112千円であり、このうち22,927千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	
(災害損失引当金の計上基準)	<p>東日本大震災により被害を受けた固定資産の復旧費用等のうち、当四半期連結会計期間末後に発生すると見込まれる金額を見積り計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,384,032千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,082,368千円
2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。
3 たな卸資産の内訳 商品 2,379,123千円 貯蔵品 14,133	3 たな卸資産の内訳 商品 2,180,515千円 貯蔵品 10,302

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与 593,944千円 賞与引当金繰入額 62,610 地代家賃 620,700	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与 1,171,243千円 賞与引当金繰入額 103,790 地代家賃 1,009,742
	2 災害による損失 東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は、以下のとおりであります。 商品廃棄損 17,396千円 原状回復費用等 16,387 災害損失引当金繰入額 23,402 貸倒引当金繰入額 13,727 その他 2,404 計 73,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 845,723千円	現金及び預金 857,346千円
関係会社預け金 (寄託運用) 1,500,000	関係会社預け金 (寄託運用) 6,550,000
現金及び現金同等物 2,345,723	預入期間が3ヶ月を越える関係会社預け金 (寄託運用) 2,600,000
	現金及び現金同等物 4,807,346

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,711,028

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	153,798

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			11,101
連結子会社			
合計			11,101

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

当社及び連結子会社の事業は、衣料品小売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

全売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	566.21円	1株当たり純資産額	611.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	15,614,300	16,847,632
普通株式に係る純資産額(千円)	15,603,199	16,839,260
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,101	8,371
普通株式の発行済株式数(株)	27,711,028	27,711,028
普通株式の自己株式数(株)	153,798	153,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,557,230	27,557,298

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり四半期純損失金額 21.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 31.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	255,377	863,900
普通株式に係る四半期純損失(千円)	255,377	863,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,954,814	27,557,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月23日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月29日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。